

新政権成立後のインドの動向

—— 州議会選挙を中心に ——

清 水 学

はじめに

- I 第6回総選挙での会議派の敗退
- II モラルジー・デサイ政権の性格
- III 人民党正式発足と州議会選挙をめぐる問題
- IV 州議会選挙とその結果
- V 西ベンガル州における左翼戦線政府
おわりに

はじめに

南アジアは、現在再び曲がり角に立っているようである。今年3月のインドでのインディラ・ガンディー強権独裁体制の崩壊と、モラルジー・デサイ人民党 (Janata Party) の登場、7月のパキスタンでの軍部クーデター、同月のスリ・ランカでの総選挙でみられたパンダラナイケ自由党政権の完敗とJ・R・ジャヤワルデネ統一国民党新政権の登場など、南アジアの政治地図を大きく塗り替える諸事件が相次いでいる。パングラデシュでは軍政強化がみられる。ネパールでは、インドでの新政権登場の余波を受け、元首相B・P・コイララに対して柔軟な姿勢がみられる。

いずれにせよ、現在南アジアの激動は、同地域が共通にかかえている問題とおそらく無関係ではありえないであろう。その問題は、基本的に経済活動の長期的停滞である。南アジアの激動は、その経済危機をどのような形で打開しようかという模索の過程に現われてきた政治現象の一環としてみる必要がある。経済危機あるいは長期的停滞の原因に関しては、別個の議論が必要とされるが、経済成長率の低迷、爆発的な人口増加、失業人口の急増は、おそらく南アジアを通じる共通の現象であろう。インドでは、60年代半ば以降の長期的経済停滞からの打開の途は厳しいものであり、前ガンディー政権は市民的諸権利と労働者の賃金を強圧的に抑え込む方向で経

済危機打開の途を探ったが、3月の総選挙はその方向を一応拒否した形となった。しかし、次の方向は未確定であり、今後南アジアの動向は極めて流動的な状況が続く可能性が強い。

さて、本稿は、前現地報告「第6回インド総選挙について」(『アジア経済』第18巻第5号 1977年5月)の続編として、モラルジー・デサイ新政権成立以降のインドの政治状況に関して、主として6月中旬に行なわれた北インドを中心とする州議会選挙に光を当てつつ、その特徴を描き出そうとする試みである。筆者は、州議会選挙に前後して、ゴア(5月下旬から6月上旬)、パンジャブ州、ハリヤーナー州、西部U.P.州等(6月中旬)、タミル・ナード州(7月中旬から下旬)と旅行して、各地の状況を理解すべく努力したが、後述するように、きわめて注目すべき政治的展開を示した州の一つである西ベンガル州にまでは足をのばすことができなかった。いずれにせよ、現地で得た感じも含め、現段階でのインドの政治状況をできるだけ明らかにしたいと思う。

さて、最初に第6回総選挙の特徴を振り返っておきたい。

I 第6回総選挙での会議派の敗退

前記拙稿に対して、インド人評論家を含めさまざまな人からコメントを受け、筆者自身も考えることがあり、現時点で3月の第6回総選挙の特徴を若干整理しておきたい。3月以降、「非常事態宣言」下のインド、総選挙そのほかに関する著書が次々に店頭に見われ、雑誌も最近の「政変」に関する特集で埋まっており、根拠の有無を別として、言論統制下では議論されなかった問題が自由に議論されている。

第一の問題として、いわゆる「ジャナタ・ウェーブ」(反会議派、人民党支持の潮流)の内実をどう考えるか

である。「ジャナタ・ウェーブ」が北インドに集中していたことは、「非常事態」下で会議派政権を支える一部グループが強行した「断種手術」（ナスバンディ）現象が広範にこの地方にみられたことと無関係ではない。総選挙体制に入って、言論統制が緩和され、「恐怖心理」が取り除かれたことから、農民の会議派に対する反撥が集団的に爆発したものである。「ナスバンディ」問題が余り問題化しなかった南インドで、会議派が優勢を維持したのは、逆に「ナスバンディ」強行が反会議派ウェーブの要因であったことを示している。警察当局による市民の不当逮捕は北インドばかりでなく、ケーララ州そのほか南インドでも頻発しており、それに対する国民の反撥だけでは、巨大な反会議派の「ジャナタ・ウェーブ」は現出しなかったように思われる。

それでは、この北インドでの「ジャナタ・ウェーブ」は自然発生的なものであったのか、それとも特定の社会階層の目的意識的組織活動によるものであったのだろうか。前記拙稿の最後で、筆者は会議派の敗北は財界、富農・地主層の会議派に対する幻滅と無関係ではありえないだろうと書いた。この推論を否定する必要はないが、もう少し検討を加える必要があるように思われる。

財界の場合をみると、K・K・ピルラがサンジャイ・ガンディー・グループとかなり接近していたことが問題にされる一方、J・R・D・ターターもサンジャイ・グループとの妥協の方向を探っていたともいわれる。一方、有力紙『インディアン・エクスプレス』を有するゴエンカ・グループのR・N・ゴエンカは「非常事態体制」に一貫して抵抗した。ボンベイのある有力財界人も自由主義の立場から、第42次憲法改正に疑念を表明していた。財界は、「非常事態体制」下での労働政策は全体として支持していたと思われるが、サンジャイ・グループの恣意的な行政介入には不満をもっていただと思われる。

しかし、財界が積極的に反会議派に向けて統一して動いたということは、どうもありそうに思えない。トップの財閥はむしろ会議派との結びつきが強く、中小財閥の一部が消極的な形で会議派に反対したにすぎないようである。もちろん、人民党勝利以降は、主要財閥を含めて財界はなだれを打って人民党支持の潮流のなかに合流したのであるが。

全体として、「非常事態体制」とインディラ・ガンディー政権に対して、財界が積極的な反対勢力として動いたとは必ずしもいえず、総選挙の結果にもっとも驚いた階層の一つだったと言えよう。

富農・地主層の対応はどうだったであろうか。これについて、筆者の知るかぎり、この問題を本格的に論及した文献はまだ出ていない。人民党結成に動いた北インドの有力政党であるインド人民党（BLD）は、もともと富農政党といわれたインド革命党（BKD）と社会党の一部が合流したものである。その意味で、U. P. 州のジャート農民などが反会議派で動いたことは想像できなくはない。また、パンジャブ州のような「緑の革命」の中心地で、スィック教徒を主体とする富農が、反会議派の立場からアカリ・ダルを支持したことも想像しうる。

しかし、それにもかかわらず、富農・地主層が反会議派勢力として、どの程度組織的に動いたかに関して、確かな事実を持ちえていない。ただ言えることは、「ナスバンディ」に対する農村住民の反撥は、富農・地主層にとっても予想を超えるものであったことであり、その農民の「反乱」は反会議派組織がほとんど存在していなかった地域でも、人民党圧勝という結果をもたらしたことである。たとえば、ラージャスターン州での人民党組織はほとんど皆無といわれたが、文字通り「ジャナタ・ウェーブ」の波にのって、人民党が圧勝した。これは、会議派はもちろん人民党にとっても驚きであった。

この問題に関して、たとえば『セミナー』誌編集長のロメッシュ・ターパル氏は、6月8日、筆者とのインタビューで、「ジャナタ・ウェーブ」の富農・地主主導説に次のような強い反対の意見を表明した。第6回総選挙で示された「農民反乱」的特殊性は、富農・地主主導説のワク内では理解しえない農村住民の自然発生的反「ナスバンディ」の動きにある。「ナスバンディ」キャンペーンが極めて弱かった南インドで「ジャナタ・ウェーブ」が起きなかったのは、富農・地主主導説を間接的に否定しているといえる。反「ナスバンディ」が原因であり、必ずしも積極的要求を打ち出していないため、この農民のエネルギーは、ともすれば再び眠り込む可能性もっている。しかし、一方、総選挙直後においては富農・地主層が大量に人民党支持の潮流に加わったばかりか、人民党の主導権を握ろうとしていることは事実である、というのである。

現段階で、富農・地主主導説、自然発生的農民「反乱」説いずれかに断定することは、資料不足のため困難であるが、筆者としては、前記拙稿で記したように富農・地主層が積極的な会議派支持者ではなくなっていたこと、農村住民の「反乱」（反「ナスバンディ」）との相乗作用が、ガンディー政権の崩壊をもたらした「政治力学」

であるという仮説を当面提示しておきたいと思う。そこには、富農層の経済的・政治的成長が、表向きの面が強いはいへ会議派の掲げる土地保有上限の引き下げなどの農業・土地政策と深刻に衝突するようになったという問題が横たわっているかもしれない。いずれにしても、この「農民反乱」的「政変」は、きわめて重要な研究テーマであることは否定できない。

第6回総選挙で、一見コミユナル的対立がミニマムのように見えたが、これは、選挙民がコミユナル・ベースで行動したことを否定するものではない。指定カースト、ムスリムのかなり多くが反会議派の潮流に流れ込み、結果として統一行動をとったのである。なお、6月に行なわれた州議会選挙では、U. P. 州、ビハール州などで、指定カースト票の一部が会議派支持票に還流し、ムスリム票の一部が人民党支持から離れたといわれている。

第6回総選挙での「ジャナタ・ウェーブ」は反会議派、反ガンディー政権の性格をもつ「農民反乱」であり、北インド農民の票を、反会議派を掲げ強権政治反対を表明した人民党に流し込んだのである。しかし、この票が単に強権政治に反対するという消極的な意味だけでなく、現在の経済的困難からの活路を求めようとする国民の積極的な期待感が込められていたと思われるのは、人民党政権成立以降の動向からうかがわれることである。「ジャナタ・ウェーブ」は部分的には眠り込むことがありうるが、人民党政権がどの程度、国民の期待感に応え得るかが、今後の「ジャナタ・ウェーブ」の動向を決めることであろう。

II モラルジー・デサイ政権の性格

人民党、民主国民会議派、アカリ・ダルルの3党連立政権として、3月25日、モラルジー・デサイ新政権が発足した。首班を巡って、事実上、人民党総裁のモラルジー・デサイと民主国民会議派のジャグジーバン・ラームが争った形であるが、J・P・ナラーヤンの介入もあって、モラルジー・デサイが指名されたものである。新政権は、人民党を構成するジャン・サン、インド人民党、会議派(0)、社会党、会議派内の反乱分子で党から追放されたグループからおのおの閣僚を出し、民主会議派からはラーム総裁を含む二人が入閣した。アカリ・ダルルからは農相として一人入閣した。

主要閣僚としては、民主会議派のラーム国防相、インド人民党のチャラン・シン内相、同じくH・M・パテル蔵

相、ジャン・サンのA・B・バジュパイ外相、同L・K・アドパニ情報相、アカリ・ダルルのP・S・パダル農相らである。民主会議派とアカリ・ダルル以外は人民党に所属しているが、所属していた政党がそのアイデンティティを失って新党に合流したわけでないで、旧政党の所属は充分意味をもつものであったし、現時点においてもそうである。

デサイ政権のなかで異色なのは、1974年の大鉄道ストライキを指導した労組指導者のジョージ・フェルナンデス(元社会党)が通信相として入閣したことである。これは、その後のデサイ政権が、できるだけ「中道左派」的イメージを打出そうとする努力の一環と見れないわけではない。フェルナンデスは7月に入って工業相にかわった。

デサイ政権は発足以来、二つのイメージを打ち消すことに気を使っているようにみえる。一つは「右派」というイメージであり、もう一つは「ジャン・サンのヒンドゥー第一主義」というイメージである。1969年の会議派分裂以来、ガンディー政権はモラルジー・デサイの率いる会議派(0)を「保守・反動」「右派」グループという形で非難してきた。もっとも、会議派(0)が一般的にはより自由主義経済を志向しているグループと見られてきたことも事実であった。が、モラルジー・デサイ首相は、就任以来機会あるごとに「公共部門」の必要性を強調し、国有化された銀行を再び民間に戻す考えはないことを繰返しているのも、「右派」というイメージを打消そうという努力の一環とみられる。また、人民党に合流した政党のなかでも下部組織が強力であるといわれるジャン・サンの出身者も、「ヒンドゥー第一主義のコミユナル政党」と非難されないようきわめてその言動に注意していることも事実である。

デサイ政権が発足以来、外交政策でより親米的方向に手直しする動きが見られる。しかし、新政権は、「社会主義」、「非宗教主義」(secularism)、「非同盟・中立主義」という表看板を掲げ続けることが、全インドをまとめていくためにきわめて重要であることを認識しているようである。逆に言えば、「社会主義」とか「非宗教主義」という表看板は、会議派やC P I (インド共産党)が主張してきたように、何も会議派だけが専売特許のものもっているものではなく、独立以降のインドの政治体制のなかに大衆的基盤をもとに組込まれてきたものだったといえよう。しかし、「社会主義」、「非宗教主義」の実態そのものはまた、別個に検討されなければならない。

デサイ政権が「中道左派」的イメージを打出そうとし

ているのは、第6回総選挙で人民党を支持した「ジャナタ・ウェーブ」が、何も政策の「右旋回」を求めたものではなく、ガンディー首相の強権政治への反撥が軸になっており、そのなかには、社会党やCPI(M)（インド共産党＜マルクス主義者＞）などの左派勢力も合流していたことも無関係ではないであろう。

さて、デサイ政権成立以降、71年12月の、外国からの脅威を理由とする「非常事態宣言」も解除され、総選挙直後ガンディー政権による75年6月の国内治安の乱れを理由とする「非常事態宣言」の解除とともに、「非常事態宣言」は完全に解除された。国内治安維持法(MISA)、インド防衛法(DIR)で逮捕拘留されていた人々が、一部のナクサライトを除き、釈放され始めた。民族奉仕団(RSS)、ジャマーティ・イスラム、ナクサライト、アーナンド・マルグなど75年の「非常事態宣言」下で非合法化されていた諸団体が合法化された。非合法化されたわけではないが、事実上活動が制限されていたCPI(M)の活動も息を吹き返した。RSS、ジャン・サン、CPI(M)、ナクサライトの活動家で、警察の追及から逃がれ地下にもぐっていた人たちが地上に姿を現わした。これは、「非常事態体制」解除の具体的現われであり、後に労働運動、農民運動、RSSの活動などの展開の条件となった。ナクサライトに関しては、その釈放要求運動がCPI(M)、CPI、一般市民を含め展開された。また、「非常事態」下での警察による暴行事件が、次々に明らかにされ、ケララ州では「非常事態」下で行方不明になった学生ラージャン（「ラージャン」事件）に関して、当時内相の地位にあったカルナカランは州首相を辞任せざるをえないことになった。なお、カルナカランは3月のケララ州議会選挙の結果、会議派から推されて州首相になったが、「ラージャン」事件の責任をとって州首相の座を1カ月以内に譲りわたすことになったのである。

また、報道の自由も回復された。国会議事報道は完全に自由となったし、有害事項報道禁止法も撤回された。新聞・雑誌は75年6月の「非常事態宣言」以前の状態に戻った。

このように、人民党政府は選挙公約の一部を果たし、民主主義的諸権利の一部が回復されたのである。その「解放感」は、「非常事態体制」下の重苦しさからすると、全インドでお祭りのような雰囲気をもたらすものであった。しかし、「自由とパン」を約束した人民党政権によって、急騰を続ける物価、拡大する労働争議などという現実解決をせまられる問題はますます深刻化してきて

いる。しかも、それに加えて人民党内部の結束という課題は最初からきわめて困難なものであった。

III 人民党正式発足と州議会選挙をめぐる問題

5月1日、人民党は正式発足した。会議派(0)、インド人民党、ジャン・サン、社会党は当日までに各機関で解党決議をし、人民党への統合を決議したものである。この結党大会では、会議派内の反乱分子として、75年6月の「非常事態宣言」の際逮捕されたチャンドラシェーカルが党総裁に選出された。「ラディカル」派として知られるチャンドラシェーカルが党の顔として総裁に選出されたのは、さまざまな政治・経済イデオロギーをもつ雑多なグループで構成される人民党が、党の「革新性」を打出す上で意味がなかったとはいえない。

党創立大会でもう一つ注目されることは、ラームの率いる民主会議派が人民党への統合を正式に意思表示したことである。ラームが党の独立性を放棄して、人民党入党を決意した理由は明らかでないが、人民党結党直前におきた「憲法危機」に際し、与党強化の必要性を痛感したためであると自らは表明している。「憲法危機」の概略は以下の通りである。

新政府は、北インド諸州（ヒマーチャル・プラデーシュ州、パンジャブ州、U.P.州、ラージャスターン州、ハリヤーナー州、マディヤ・プラデーシュ州、ビハール州、オリッサ州、西ベンガル州）で会議派が総選挙で完膚なきまで敗北した（292議席中わずか9議席）ことは、会議派が州民によって完全な不信任を表明されたことであるとして、会議派によって占められているこれら諸州の州政府は、憲法上の規定に従って機能できる状態でないとし、州議会解散、新たな州選挙施行という勧告を行なった。一部会議派州政府が最高裁に州議会解散に異議申し立てを行なったが却下され、閣議決定でデザイ政権は9州の州議会解散を決め、大統領代行B・D・ジャティに勧告をした。その時、ジャティ大統領代行が一時署名を見合わせたため、大統領が内閣の勧告を無視しうるかの問題が起き、いわゆる「憲法危機」が生じたのである。結局、ジャティ大統領代行がおれて、署名に応じたため「危機」は一応去ったが、それが人民党創立直前の時期と重なったのである。

連邦下院選挙で不信任されたことが、州政府への不信任に直接連なるかどうかは別の憲法上の問題であるが、人民党やCPI(M)は次のような論拠でそれを肯定した。

第6回総選挙での会議派の敗退は、「非常事態体制」と

その下での政策が国民によって拒否されたものであり、「非常事態体制」下の具体的政策の実行は州政府の手でおこなわれたことを考えると、州政府に対する強い不信任とみることができる。このような状況下で正常な州政府の運営はできない。しかし、今度の州議会解散は中央政府による州政治への無制限の介入の前例であってはならず、あくまで「非常事態」という異例の事態が生み出したものである。

いずれにせよ、6月中旬に上記の北部9州とタミル・ナード州、連邦直轄地であるデリー、ボンダイシェリー、それに先立ってゴア連邦直轄地、さらに7月初めにはジャム・カシミール州で州議会選挙が行なわれることになった。

今回の州議会選挙は、南部諸州や西部諸州（マハーラーシュトラ州、グジャラート州など）の重要州が対象から除かれているとはいえ、インド総人口の約4分の3を占める地域をカバーするものだけに、総選挙3カ月後の「ミニ総選挙」という意味をもっていた。人民党は総選挙での圧勝の波によって州議会でも会議派にとって代ることをもくろみ、「ジャナタ・ウエーヴ」の継続に期待をかけたのである。会議派は今回は、総選挙敗北のショックから内部組織はガタガタであり、中央政権の座から落ちたこともあって財政的にもきわめて苦しい選挙を強いられたかっこうであった。そのため、最初から人民党有利、会議派不利という予想が一般的であったが、後述するように総選挙後すでに3カ月近く経っていたという事情は、人民党の思惑を越えた諸問題をも生み出すことになった。

76年4月以降騰勢を続けていた物価も、新政権登場以降むしろ上昇ピッチを速め、インド人の食生活にとって必要不可欠な植物油の値上がり、また低所得者にとっては重要なたん白源である豆類の値上がりも目立ち始めた。労働争議は全国的に拡大し、「非常事態体制」下で事実上抑え込まれていた労働運動は、労働基本権の回復、「非常事態」下で解雇された者の復職、強権下で切下げられたボーナスの引上げ、強制貯蓄法撤廃、賃上げ等を主たる要求として、各地に広がった。一大商工業都市であるボンベイなど、5分間も歩けば、スト中の、あるいは経営者側が対抗してロックアウトを宣告した事業所あるいは工場に必ず出くわすという状態になった。バルマ労相を始め、新政府の閣僚は、この一連の労働争議は「非常事態体制」下であまりにも運動が抑えられていたことに対する反動であり、いわば必然的であり、「非常事態」以前の労働条件が

回復されれば次第に弱まっていくだろうという姿勢で対応した。しかし、経営者側が主として「非常事態」下での既得権を手離したくないこともあって、旧態復帰へのプロセスは必ずしもスムーズではない。新政権は強制貯蓄法を少なくとも労働者の賃上げ分、物価手当分に関して廃止したが、ボーナスは年間賃金の8.33%（1カ月分）を法定最低限とするという労働組合側の要求に対してまだ回答を与えていない(注1)。インフレ進行の折、労働運動にどう対処するかは新政権の性格をみる上で重要な試金石となるであろう。

一方、会議派が中央政権の座から退いたことは、ともすれば政党系列化している労働運動に大きな影響力を及ぼしつつある。INTUC（インド国民労働組合会議＝会議派系）とAITUC（全インド労働組合会議＝CPI系）は総選挙の結果、大きな打撃を受けた。いまでも会議派が州政府の座を占めているマハーラーシュトラ州では、INTUC、AITUCの組織力は相変わらず無視し得ないものがあるにせよ、その基盤は急速に弱まってきている。3月の総選挙で、ボンベイから立候補したインドで最大の組織メンバーを誇るRMMS（繊維労働組合）の書記長が大差で落選したこともその関連で注目すべきことであった。

人民党は、党としては労働組合を組織しないという方針を明らかにしているが、ジャン・サン系のBMS（インド労働連盟）、社会党系のHMS（ヒンド労働者連盟）、HMP（インド労働者会議）などの組織は現存している。しかし、総選挙以降見られる傾向の一つは、西ベンガル州、U. P. 州、マハーラーシュトラ州でCPI(M)系のCITU（インド労働組合センター）が勢力を拡大していることである。CITUはもともと西ベンガル州に大きな影響力をもっていたが、U. P. 州のカーンプルそのほかでの拡大は最近の傾向である。このように、政党との結びつきの強い労働組合運動は、会議派、CPI系労組の影響力低下、CPI(M)、社会党系の労組の影響力拡大という形で、急速に再編成が進行している。インド独立以降の政府（会議派）とINTUCの癒着を軸として展開されてきた労働運動は、全く新たな局面を向かえたのである。INTUC系労組は逆に「戦闘性」を強め、組織の弱体化をくいとめるのに必死になっているのが実情である。

農民運動の実情については明らかではないが、北インドでの富農・地主層が大量に人民党支持に流れていることは否定できず、その点、農業労働者や貧農に基盤を置く農民運動は複雑な対応をせまられているようである。

6月中旬の州議会選挙の投票日直前、「緑の革命」の中心地であるパンジャブ州のルディアナを訪れた筆者は人民党の選挙運動員が農業用トラクターをくり出して選挙運動を展開している光景をよく見かけたが、きわめて象徴的な情景であった。しかし、一方、南インドのタンジョール地域で農業労働者を組織しているCPI(M)系の活動家は、筆者とのインタビューに答えて、「非常事態体制」下で農民運動は指導者が逮捕されるか、地下にもぐるかの状況に追い込まれ、停止状態であったと述べ、総選挙で会議派が敗退したあと、農民運動の展開にとって有利な条件が生み出されたという見解を述べた。タンジョール地方で農業労働者の組織化に成功しているのは、ほとんどCPI、CPI(M)系組織に限られるが、CPIが全国的に影響を失いつつある状況のなかで、CPI系の農民組織も相対的に力を失いつつあるようである。

さて、都市中産階級の動向をみると、何よりも市民的自由の回復を歓迎しつつも、次第に経済問題——主として物価問題——に警戒的になってきている。物価問題によって、人民党に対する支持を変えたというわけではないが、次第に幻滅し始めていることは事実である。就任以来まだ日の浅いデサイ新政権の経済政策に対して断を下すには時期尚早であるし、現在の値上がりすべて新政権の責に帰することは妥当ではないが、おそらく労働問題と並んで物価問題こそ、新政権が直面する最大の課題であることは否定できないであろう。

(注1) 9月3日、政府は大統領令をもってボーナス法を改正し、8.33%のボーナスという労働組合側の要求を認めた。

IV 州議会選挙とその結果

8月に予定されている大統領選挙での勝利、さらには憲法改正に必要な支持を固めるというもくろみをもって、人民党は州議会選挙に向けて準備を開始した。しかし、「ジャナタ・ウェーブ」に乗ろうとする人民党の内情はきわめて複雑であることが、その過程で国民の前に明らかにされてきた。人民党の最大の問題は、全く新党として出発したのにもかかわらず、人民党に合流した各政党が事実上「党内党」として行動していることである。もともと、イデオロギー的にも政策的にもかなり異なる諸政党が、会議派の攻撃に統一して立ち向かうべく結束したという側面が強く、いわば「統一戦線」であった。人民党は、ガンディー主義を掲げ、地方分権化、農業、中小工業、家内工業の重視を政策として打出しているけ

れども、具体的政策レベルに何を盛り込むかについて十分な一致があるわけではない。もっとも会議派といえども統一されたイデオロギーと政策をもって動いていたわけではなく、さまざまな政策派閥を含んでいたのであり、人民党だけが不統一というわけではない。しかし、会議派以上に相異なる諸勢力が人民党を構成していることは否定できない。複数の「党内党」の存在は、州議会選挙の立候補者を選定する過程で、選挙民の前に明らかにされた。「ジャナタ・ウェーブ」に乗ろうとする自薦・他薦の人々が人民党の公認を得ようとして各州党事務所に押し掛けてどこも大混乱となったが、人民党内の各グループは自派の候補者がどの位、公認を得られるかに当然深い関心をもった。U. P. 州、ビハール州、マディヤ・プラデーシ州、ラージャスターン州が特に混乱したが、概して言えることは、インド人民党とジャン・サン系のグループが結束して、社会党、会議派(0)、民主会議派、もと会議派内の「ヤング・ターク」を押し切ったことである。U. P. 州では、インド人民党系のラージ・ナライン保健相、ジャン・サン系のナーナー・デシュムク人民党書記長が立候補者の選定過程で強引なやり方をしたといわれ、チャンドラシェーカル人民党総裁をして、「私は、メクラ判を押すのが仕事ではない」とU. P. 州人民党事務所から党本部に提出された立候補者名簿を見て叫ばしめたのである。立候補者選定過程での混乱は、公認もれとなった者が無所属として多数立候補するという結果を生み出した。いずれにせよ、党内グループの存在とグループ間の陰然たる主導権争いは、人民党に関する「公然たる秘密」となったのである。その争いでは、組織のしっかりしているジャン・サン系、北インド富農・地主層に強い支持基盤を築いたインド人民党系が相対的に有利であるように見える。インド人民党の総裁であった現内相のチャラン・シンはその意味で注目されてよい有力者である。

一方、会議派の内情も、人民党に劣らず複雑である。総選挙後、当然会議派の大敗の責任問題が党内で起きたが、サンジャイ・グループあるいはインディラ・ガンディー前首相に対する責任追及は弱い。サンジャイ・グループのパンシ・ラール前国防相は会議派から6年間追放されたが、「非常事態」下で想像を上回る影響力を行使したサンジャイ・ガンディーはジャーナリズムを含む世論から袋だたきにあっているのにもかかわらず、会議派としては何らの処分をもしえなかった(サンジャイ・ガンディーは驚くべきことに会議派の党籍をもっていなかつ

現地報告

たことが判明した)。問題は当のインディラ・ガンディーであるが、T・A・パイ前工業相、S・S・ライ西ベンガル州首相が批判の声を挙げたほかは、全体としてその声は弱く、ガンディー前首相は会議派党内での陰の影響力を失っていない。その影響力が見直された事件は、5月にデリーで行なわれた AICC (全インド会議派委員会) において、総裁選出が行なわれたが、その際、ガンディー前首相がバック・アップしたブラーフマナダ・レディー前内相が、対立候補の S・S・ライ西ベンガル州首相らを、大差をもって打ち破ったことであった。その結果、ブラーフマナダ・レディーを総裁として州議会選挙に臨むことになったが、「非常事態体制」の最高責任者であるガンディー前首相が依然として会議派に影響力を持っていることが選挙民に示され、州選挙での失地回復をかねて困難にしたのではないかという見方が強かった。しかも、「非常事態」下で「活躍」した内務省の最高責任者であったブラーフマナダ・レディーを総裁にしたことの反響も決して良くなかった。もっとも、「非常事態」下で実権をふるったのは、サンジャイ・グループの一人といわれたオーム・メータ内務閣外相であったことは周知の事実ではあったが。(その後、8月になって、ブラーフマナダ・レディーは、Y・B・チャパンとともにガンディー前首相とは一定の距離をおくようになり、ガンディー前首相をいら立たせている。)

いずれにせよ、ガンディー前首相が会議派党内で予想以上の影響力を行使している事実は、人民党や CPI(M) に強い警戒心をいだかせており、「ガンディー女史のカムバック阻止」が重要な課題として考えられている。

一方、「非常事態体制」下での「行き過ぎ」、サンジャイ・ガンディーの関係しているマルティ自動車会社にまつわる汚職事件、あるいはガンディー首相時代に起きた奇怪な事件であるナガルワラ事件に関して調査委員会が発足しており、その調査の進行は会議派に対して不利に働くだろうと見なされていた。

また、会議派が支配しているマハーラーシュトラ州での S・B・チャパン州首相の退陣と、バサント・ダダ・パティルの州首相就任、前述のようにケーララ州での州首相の交代劇、カルナータカ州、アーンドラ・プラデーシ州での州首相に対する会議派党内反対派の活動激化など、直接州議会選挙を行なわない諸州での会議派内の動揺も、陰に陽に「非常事態体制」と総選挙での敗北をめぐる責任問題がからんでおり、現会議派の指導体制をゆるがし続けた。

さて、州議会選挙をめぐる各党の配置は次のようであった。当然、人民党と会議派との対立が軸であったが、西ベンガル州のようにすでに CPI(M) の脅威に対抗するため、州人民党のなかには会議派との再接近の可能性をさぐる動きもあった。人民党はパンジャブ州でアカリ・ダル、CPI(M) と選挙協定を結び、ビハール州、オリッサ州の一部で CPI(M) などと選挙区の調整を行なった。しかし、ほかでは単独で闘った。会議派は一部の州(パンジャブ、ビハール、デリー)で CPI と選挙協定を結んだが、やはり単独で闘うことになった。タミル・ナード州では、AIADMK と CPI(M) のブロック、DMK、会議派と CPI の三つどもえ、四つどもえの闘いとなった。西ベンガルの事情に関しては、CPI(M) と人民党との間の選挙協定は後述するように不成功に終わった。

州選挙の結果は、次表(第1～2表)で示されているように、人民党の圧勝、会議派の惨敗に終り、会議派は北インドの州政治のレベルでも後退をせまられたのである。「ジャナタ・ウェーブ」は北インドでは健在であったわけである。人民党は、内部の対立と混乱にもかかわらず、U. P. 州で4分の3以上、ビハール州で約3分の2、ハリアーナー州で5分の4以上、マディヤ・プラデーシ州で4分の3弱、オリッサ州で3分の2以上、ラージャスターン州で4分の3の議席を占めるといふ勝利を飾った。

しかし、会議派の得票率は3月の総選挙に比べると若干上向きに転じているといわれ、ムスリム票、ハリジャン票の一部が再び会議派支持に戻ってきたといわれた。

また、投票率が3月の総選挙の際より低下したことも、「ジャナタ・ウェーブのピーク」は終わったことを示してもいた。

しかし、人民党が「ジャナタ・ウェーブ」をエンジンできない地域があったことも注目すべきことであった。6月1日に行なわれたゴアの選挙は、ゴアの置かれた特殊性からして北インドの州議会選挙の目安には必ずしもならなかったが、人民党がジョージ・フェルナンデスら3閣僚を送り込んだにもかかわらず、ついに「ジャナタ・ウェーブ」を引き起こすに至らなかった。地域政党のマハーラーシトラワディ・ゴマンタク党(MGP)が過半数以下であったが第一党を占めた。

パンジャブ州では、人民党は最初からアカリ・ダル、CPI(M) と選挙協定を結び、アカリ・ダルに指導権を譲った。

タミル・ナード州では、地域政党の AIADMK が CPI

第1表 改選前の州議会勢力

州名	改選前の議席数	会議派	人民党	CPI	CPI(M)	その他および無所属
ビハール	318	199	3	32	—	31
ハリヤーナー	81	60	10	—	—	9
ヒマーチャル・ブラデーシ	68	53	5	—	1	8
マディヤ・ブラデーシ	296	225	30	5	—	26
オリッサ	147	83	42	7	2	9
バンジャープ	104	68	1	10	1	23
ラージャスターン	184	149	2	5	1	24
ウッタール・ブラデーシ	425	237	1	16	2	163
西ベンガル	280	210	2	36	13	16
ゴア	30	8	—	—	—	19
タミル・ナード	234	6	会議派(0) 13	4	—	MGP その他 2 スワタントラ党 AIADMK DMK 11 175
ジャム・カンミール	75	58	4	—	—	その他 19 その他 11

(注) (1) 政党名の略称—CPI: インド共産党。 CPI(M): インド共産党(マルクス主義者)。MGP: マハーラーントラワディ・ゴマンタク党。 DMK: ドラヴィダ進歩同盟。 AIADMK: 全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩同盟。 会議派(0): シンディケート派会議派。

(2) デリー、ボンディシェリーに関して筆者の手元には資料がないため省略した。

第2表 州議会選挙の結果

州名	総議席数	人民党	会議派	CPI	CPI(M)	その他諸党	その他および無所属
ビハール	324(1)	214	57	21	4	ジャルカンド 2, SUC 1, FB 1, ショント・ダル 1	22
ハリヤーナー	90	75	3	—	—	ヴィンヤール・ハリヤーナー党	5
ヒマーチャル・ブラデーシ	68	53	9	—	—	—	6
マディヤ・ブラデーシ	320	230	84	—	—	—	6
オリッサ	147	110	26	1	1	—	9
バンジャープ	117(1)	24	16	7	8	アカリ・ダル 59	2
ラージャスターン	200(1)	150	41	1	1	—	6
ウッタール・ブラデーシ	425(2)	351	46	9	1	—	16
ジャム・カンミール	76	13	11	—	—	NC 47	4
タミル・ナード	234	10	27	5	12	AIADMK 130, DMK 48	2
デリー	56	46	10	—	—	—	—
ボンディシェリー	30	7	2	1	—	AIADMK 14, DMK 3	—
ゴア	30	3	10	—	—	MGP 15	3
西ベンガル	294(1)	29	20	2	178	F. B. 25, S. U. C. 4, R. S. P. 20, R. CPI 3, F. B. (M) 2, B. B. C. 1	2 9

(注) (1) 政党名の略称—FB: 前進同盟。 SUC: 社会主義統一センター。 NC: ナショナル・コンファレンス党。 RSP: 革命社会党。 RCPI: インド革命共産党。 FB(M): 前進同盟(マルクス主義派)。 BBC: ビブラビ・ベンガル会議派。

(2) カッコ内の数字は立候補者の死亡のため、選挙が延期された選挙区の数。

(3) ジャム・カンミールの1議席の所属不明。

(4) 総議席数は選挙区再確定のため、前回より多くなっている。

現地報告

(M)と組んで圧勝した。DMKの支持も意外に根強く、AIADMKの得票率が36%であったのに対し、26%の得票率を示した。結局、60%以上の票が地域政党に流れたことになる。

ジャム・カシミール州は選挙日程が他州より遅く7月初めであったが、人民党も会議派も振るわず、シェーク・アブドラの率いるナショナル・コンファレンス党が勝利した。

このように、西ベンガル州でのCPI(M)の圧勝をも考慮すると、いくつかの州で人民党以外の政党が主導権を握る政権が誕生することになった。タミル・ナード州、ポンディシェリー連邦直轄地でのAIADMK政府、パンジャブ州でのアカリ・ダル政府、ジャム・カシミール州でのナショナル・コンファレンス政府、ゴア連邦直轄地でのMGP政府とも、おのおのの地域に影響をもつ地域政党である。おのおのの地域政党が代表する階層はいろいろと異なるが、地域主義的傾向が強まっている事実を反映しているものである。もっともAIADMKが中央政府との協調に力を入れ、アカリ・ダルも中央政府に農相を送りこみ中央での連立政権の一翼をになっており、一概に中央と州との対立関係が激化すると見ることはできない。しかし、西ベンガル州でのCPI(M)政権の成立も含め、中央・州関係が当面の重要な問題となっていることは否定できない。

さて、州選挙後、人民党が勝利した各州でもめた問題は、誰を州首相に選出するかであった。U. P. 州、マディヤ・プラデーシュ州など特にもめたが、ここでもインド人民党系とジャン・サン系グループがほかの諸勢力を押し切るという形が見られた。

それでは、今回の州選挙で人民党の圧勝とならんで話題を投げた西ベンガル州でのCPI(M)の勝利についてふれてみよう。

V 西ベンガル州における左翼戦線政府

州選挙において、おそらく最も予想外の結果であったのは、西ベンガル州におけるCPI(M)の大躍進である。CPI(M)を軸とする左翼戦線は、総議席数294のうち、実に4分の3以上の230議席を獲得した。左翼戦線を構成する6政党の議席数別内訳は、CPI(M)178、前進同盟(FB)25、革命社会党(RSP)20、インド革命共産党(RCPI)3、前進同盟(マルクス主義派)2、ビブラビ・ベンガル会議派1、無所属1であり、CPI(M)だけで優に総議席の過半数を確保した。

CPI(M)の躍進ぶりは、過去最大の71年州議会選挙での111議席と比較しても驚くべきものがある。また、CPI(M)側から会議派の手による不正選挙であるとして批判された72年の州議会選挙では、CPI(M)はわずか13議席にとどまった。なお、69年、71年、72年とも州議会議員総議席数は280であり、今回の州選挙直前の解散時議席数内訳は、会議派210、CPI 36、CPI(M) 13、人民党2、その他16であった。

西ベンガル州の選挙結果を分析する前に、他州でのCPI(M)の選挙結果をみておこう。パンジャブ州では、CPI(M)は人民党、アカリ・ダルと選挙協定を結び、立候補者8人が全員当選した。前州議会で1名の議員しかいなかったCPI(M)は、パンジャブ州で一定の政治的影響力を獲得したといえよう。特に、指定カースト留保議席で進出した。CPIは10議席から7議席へと3議席減少した。タミル・ナード州では、CPI(M)はAIADMKと選挙協定を結び、12議席を獲得した。解散時はゼロ議席であった。ビハール州ではゼロ議席から4議席獲得した。同州はCPIの有力基盤の一つであるが、CPIは32議席から21議席へと11議席減少した。

なお、パンジャブ州、タミル・ナード州での選挙協定は、反会議派の一点にしぼられた、いわば便宜的なものであり、西ベンガルの左翼戦線のような政策協定を含むものではない。そのため、最初から州政府に入閣することもくろまれていなかった。

これら諸州でのCPI(M)の進出は注目を集め、『タイムズ・オブ・インディア』紙は6月16日付の社説で次のようなコメントを行なった。「一見、驚くべきことのように見えるかもしれないが、州選挙での最大の勝利者は人民党ではなくCPI(M)だということである。同党は西ベンガル州で驚くべきカムバックを行なっただけでなく、その地位を強化した。(中略)同党はCPIに対して圧倒的優位に立つことにより、わが国における共産党のなかで主流としての地位を確立した。」

さて、再び西ベンガル州に戻ろう。同州での選挙結果が予想外であったことは、当のCPI(M)の指導者であるジョーティー・バス自身がいろいろな機会に発言していることから明らかである。左翼戦線以外の政党別選挙結果をみると、人民党29、会議派20、CPI 2、社会主義統一センター4、その他8である。会議派はカルクッタ、クーチ・ベハル、ジャルパイグリ、ナディア、ハウラー、フーグリー、バンクラ各県で全滅した。人民党も予想を大幅に越えて敗退した。29議席のうち、17議席はミドナ

プール県からであり、他地域では惨敗した。CPIはミドナプール県で2議席確保しただけで、西ベンガル州での同党の基盤はほぼ壊滅したに等しい。得票率は72年の8%から2.5%へと激減した。CPI(M)は全県で当選者を出したが、主な所をみると24-パルガナス県44(55議席中)、ブルドワン県22(同26)、ナディア県11(同15)、バンクラ県10(13)、プルリア県7(11)等である。その特徴は、伝統的に同党の基盤である工業地帯だけでなく、農村地帯を含む全地域にその支持基盤が広がったことである。しかも、ほとんどが大差でもって対立候補を破っていることが注目される。ジョーティー・パスの場合は2位との差が3万8000票もあった。

また、最も工業労働者が集中している24-パルガナス県では55議席のうち50議席を左翼戦線が占めた。これについて、アジット・ロイが次のようなコメントを与えていることは注目される。「投票パターンから引出される主要な社会学的結論は注目される。同州の工業労働者は都市プロレタリアの意識を深めたようである。西ベンガル州の工業労働者の半数以上は他州、特にビハール、U. P., オリッサ、アーンドラ・プラデッシュ州の出身者である。ごく最近まで、かれらの大部分は、密接な接触をもつ自分の出身村の政治的状況に強く影響を受けていた。1971年の総選挙、そして特に今回の選挙で、工業労働者たちはCPI(M)とその同盟者に断固として投票することによって、出身村との政治的結合を断ちきったことを示した。これらの先進的労働者と出身農村との結びつきを、後者の急進化にどの程度利用しうるかは、もちろん今後残されている課題である。」(『エコノミック・アンド・ポリティカル・ウィークリー』1977年7月2日)

参考のため、選挙結果を各党の得票率から見ておこう。同州の有権者総数は約2600万人であったが投票率は55.8%であった。CPI(M)を含む左翼戦線の得票率は47%(内CPI(M)単独では36%)、会議派のそれは23%弱、人民党のそれは21%弱であった。これらの諸結果から何が言えるだろうか。西ベンガル州の反会議派の潮流は、会議派のオールターナティブとして人民党にあまり流れずに、左翼戦線を選んだのである。この点に今回の西ベンガル州の州選挙での重要な特徴が認められる。

なお、今回の選挙で特筆すべきことは、最近の同州の選挙のなかでは、おそらくもっとも自由で公正な選挙だったであろうということである。選挙に参加した主要政党(会議派、人民党、CPI(M)等)すべてが、今回の西ベンガル州選挙が公正に行なわれたことを認めているか

らである(『ヒンドスタン・タイムズ』紙6月19日)。前回の72年同州州議会選挙では、CPI(M)は会議派の手による大規模な不正選挙が行なわれたとして、以来同党を軸とする左翼戦線は州議会ボイコットを続けてきた。

選挙が公正に行なわれたということは、民意が比較的忠実に反映されたことを意味しており、この結果は左翼戦線にとってはもちろん、人民党、会議派にとっても深刻な意味をもっている。各党の反応をみる上で、州選挙がどのような勢力配置で開かれたかを振り返ってみることがきわめて重要である。

左翼戦線は立候補者選定段階で、人民党との議席調整の可能性を最後まで追及した。当初CPI(M)のジョーティー・パスは人民党に総議席の52%を提供するという提案をした。これは当面の主要な敵は会議派であり、選挙後場合によっては、ジュニア・パートナーとして人民党と連立内閣を結成する可能性を見たものである。それに対して、CPI(M)の成長に対する警戒心と、いわゆる「ジャンタ・ウェーブ」に対する過大な評価をもとに、人民党は左翼戦線に80議席のみ与えるという提案をした。これは総議席の28%弱にあたる。人民党は110議席まで左翼戦線に与える所まで譲歩したが、左翼戦線の提案とはあまりにもかけはなれていたため、話しあいは結局決裂した。その結果、人民党と左翼戦線は議席調整なしにほぼ全選挙区で対立候補をたてることになった。決裂に至る過程で注目されるのは、人民党の中央指導部と州指導部の間に左翼戦線との議席調整に対する態度が異なったことである。人民党総裁チャンドラシェーカルは、左翼戦線に45%まで譲る提案をしたといわれる(『インディアン・エクスプレス』紙5月16日)。人民党中央指導部は、党の「中道左派」的イメージを打出す必要、大統領選などをにらみ、選挙協定を推進しようとしたのである。しかし、人民党州支部はP・C・センらを中心に頑強に反対したため、議席調整は成功しなかった。州人民党は、西ベンガル州はインドのなかで例外であり、現段階でCPI(M)の脅威を無視することは誤りであると主張した。なかでも興味深いのは、CPI(M)の圧力に抗するため、会議派系とも関係を改善する必要があるとまで主張したものがいたことである。

人民党と左翼戦線との間の議席調整が失敗したため、会議派、CPIのおのおのが独自に立候補したこととあいまって、西ベンガル州では三つどもえ、四つどもえの選挙戦が展開されたのである。

選挙結果は人民党に大きな衝撃を与えたが、特に人民

現地報告

党州支部総裁 P・C・センは、「会議派こそが人民党に対する唯一のオールターナティブである」という発言をして、各方面に反響を呼びおこした。この発言は、CPI(M)と対抗するためには、人民党が会議派との関係を改善する可能性をも示しており、西ベンガル州での反会議派を共通軸とする人民党・左翼戦線の統一戦線は、はやくも左翼戦線の進出の前にきわめて不安定になってきたのである。CPI(M)は人民党州支部が突如、反会議派から反左翼に転じたことに批判の矢を向けた。

もともと、人民党中央は、人民党州支部の動きとは一応別個に、左翼戦線との友好・協力関係を確認しており、全インド・レベルでの人民党・CPI(M)関係は一応現状が保たれているといえよう。

このような事情背景のもとに、6月21日西ベンガル州ではジョーティー・バスを州首相とする左翼戦線政府が誕生したのである。

西ベンガル州で成立した左翼戦線政府は、左翼戦線が単独で政権を初めて握ったものであって、各方面から大きな関心を集めたのは当然であった。カルカッタの『ステーツマン』紙は6月22日の社説で、次のような特徴づけを行なった。

「CPI(M)は西ベンガル州において、連合して政権を組織した他の諸党に依存することなく、単独で初めて政権の座についた。インドの州議会選挙において共産党が文句なしの多数を占めたことは今回が初めてである。ケーララ州で1957年、共産党(分裂前)州政府が成立したが、半数には4議席たりなかつたため、5人の無所属議員の支持を得なければならなかつた。西ベンガル州の、1967年、69年の統一戦線政府の例と比較してみよう。第一次統一戦線は、二つの競合する連合が選挙後一緒に連合したものである。第二次の場合は、もっとまとまっていたけれども政治的性格は、バラバラであった。双方とも、CPI(M)は最大の政党であったが、過半数を占めるには、はるかに少なかつた。(中略)

重要なことは、CPI(M)の力量が着実に高まり、過半数を占めた今回の結果が、2年間の「非常事態」下のテロ時代を含むここ数年間の弾圧の後に達成されたということである。その党、CPI(M)は質的に高い段階に入ったといえよう。CPI(M)が成熟してきていると思われるのは、同党が文句ない多数を占めていながら、選挙で協力した他の諸党を捨てようとしていないことである。成立したのは、正式にはCPI(M)政府ではなく左翼戦線政府である。」

ジョーティー・バス新政権はCPI(M)を中心とする左翼戦線政府であるが、組閣において、内相、一般行政、電力、労働、土地税などの重要ポストはCPI(M)が握ることになった。

それでは、制限された州自治という憲法上の制約下で左翼戦線政府は何をやろうとしているのであろうか。

『エコノミック・タイムズ』紙(6月1日)の記者とのインタビューにおいて、ジョーティー・バスは、CPI(M)は、中央で権力を握らなければ、社会の根本的変革は不可能であるという認識をもっているが、州レベルで一定の改革を実現することは可能であると考えていると答えている。

ジョーティー・バスは、首相就任後の記者会見で、州と中央の協力関係を重視しつつ、西ベンガル州の経済問題などに対処するうえで、中央政府の協力と援助を強く要請した。その際、会議派中央政府は過去においてそのような協力と援助を拒否してきた事実を挙げた。しかし、現在の人民党中央政府と同州政府との関係は友好的であり、いくつかの問題で議論せざるをえないかもしれないが、ごく最近共に闘ったという事実をわれわれは決して忘れないであろうと述べた。そして、資本主義的ワク組みのなかで、人民との接触を保ちながら、正直で効率のよい政府のモデルを示すために努力すると述べた。

前記『エコノミック・タイムズ』紙とのインタビューでも、当面は疲弊した州経済の再建に全力を注ぐ考えを明らかにしている。飲料水不足、食糧不足、灌漑、輸送力不足、電力不足、失業者の増加、人口問題、文盲対策、農村開発などどれをとっても緊急でない課題はないという西ベンガル州経済の危機を強調している。

労働問題に関しては、争議は話し合いで解決すべきであるが、政府が正当なものと考える労働者の要求を、経営者が頑強に認めないならば、労働者はストライキに訴える権利をもつとしている。また就任直後、ナクサライトを含む政治犯の釈放を行なったが、不法な暴力行為を政府は容認するものではなく、殺人、暴行などの事態に対しては断固たる処置をとる意向を明らかにしている。「ゲラオ」に関しては、やむをえない事態も想定されるが、望ましい闘争形態とみなしているわけではないとしている。

このように左翼戦線政府は労働者の正当な要求は支持するが、当面の経済建設には財界の協力が必要であるとして、電力不足、インフラストラクチャーの建設に力を入れることを経済界に約束している。当面の州政府の目標

が「正直で能率的な政府」であることは注目されてよい。

農業問題では、既存の土地改革法(土地保有上限設定)の完全実施、刈分け小作、農業労働者の権利擁護などの課題を農民運動の援助と協力のもとに行なうことを主張している。しかし、これ以上の土地保有上限の引下げは、農業経営の観点から望ましいとは考えられないので考慮していないといわれる。

ジョーティー・パス州首相は就任以来、カルカッタの各種商工会議所代表との話し合いを重ね、西ベンガル州の経済問題解決のため協力を要請、各種財界団体も今までのところ協力の姿勢を明らかにしている。一方、デサイ首相、ラーム国防相も、西ベンガル州支援の姿勢を明らかにしており、当面中央政府との間に特別波風は立っていない。J・P・ナーラーヤンも西ベンガル州はジョーティー・パス氏の下で安全であるという言い方をしている。ジョーティー・パスも中央政府の非協力を予想する根拠はないとしつつも、財政上の問題を含め、州自治権の拡大強化の必要性を強調している。

今後、西ベンガル州の動向は文字通り予断を許さないが、会議派の強権政治に対する反発から生み出された巨大な「ジャナタ・ウェーブ」は、人民党のイデオロギーとは大きく異なるCPI(M)州政権を生み出したことを意味している。これは人民党にとっても会議派にとっても大きなチャレンジであることはいうまでもない。

CPI(M)の動向に関して注目されるのは、いわゆる「ユーロ・コミュニズム」に関してインドのジャーナリズムが深い関心を持っていることである。「ユーロ・コミュニズム」は、必ずといってよいほど、CPI(M)の「柔軟」路線との関連で議論されている。CPI(M)は「ユーロ・コミュニズム」に関して、今までのところ正式の見解を表明していないようであるが、同党のプロモード・ダスグプタは個人的見解として、「ユーロ・コミュニズム」は評価すべき点もあるが、党としての態度は未定であると述べている。「ユーロ・コミュニズム」の定義はあいまいであるし、ヨーロッパと歴史的諸事情が異なるインドで単純な類推は危険であるが、西ベンガル州の左翼戦線政府の成立が、「ユーロ・コミュニズム」との類推論議を呼び起こしていることは注目すべきことである。この問題は、「非常事態体制」に対するCPIとCPI(M)の意見対立の底にある考え方の相異にまで掘り下げられるべき性格をもっている。現段階においても、CPIは会議派に親近感をもち、人民党をより「右翼」的、「反動」的と見なしている。それに対して、CPI(M)は人民党との友好

関係を望むとともに会議派、特にインディラ・ガンディーが政界復帰に成功すれば独裁体制への復帰の危険があるとして強い警戒心を表明している。CPI(M)はCPIとの統一戦線結成の前提として、CPIが会議派と完全に手を切ることを求めており、両共産党の立つ地点は依然として遠く離れている。

おわりに

現在、人民党は党内の勢力争い(インド人民党とジャン・サン系グループ対その他を軸とする)になやまされている。一方、会議派はインディラ・ガンディーの影響力を脱するかどうかにかつての方向が大きくかかっている状況である。いずれにせよ、ガンディー政権が解決しえなかった長期的経済停滞を打ち破れるかどうかにかつての人民党の将来と、それに関連してCPI(M)を含む他政党の動向がかかっているであろう。筆者としては、デサイ政権の具体的政策を注意深く見守りたいと思っている。

(1977年8月2日記)

〔付記〕 参考までにごく最近出版された「非常事態」体制、インドの政治状況に関する本を若干列挙したい。

Nayar, Kuldip, *The Judgement—Inside Story of the Emergency in India*, New Delhi, Vikas Publishing House.

Mankekar, D. R. & Kamla Mankekar, *Decline and Fall of Indira Gandhi—19 Months of Emergency*, New Delhi, Vision Books Pvt. Ltd.

Narasimhan, V. K., *Democracy Redeemed*, New Delhi, S. Chand & Co. Ltd.

Kalhan, Promilla, *Black Wednesday—Power Politics, Emergency and Elections*, New Delhi, Sterling Publishers Pvt. Ltd.

これらのうち前2者は特に注目されている。

(在ボンベイ海外派遣員)